

第4回米軍基地問題に関する万国津梁会議 議事概要

日 時：令和2年3月26日（木）14:00～16:00

場 所：沖縄ハーバービューホテル 2階 金鶏の間

出席者：柳澤 協二 委員長、添谷 芳秀 委員、野添 文彬 委員、マイク 望月 委員、
宮城 大蔵 委員、山本 章子 委員
玉城 デニー知事

1 委員長挨拶

昨年、知事から仰せつかったテーマについて、副委員長以下委員の皆さんが熱心に御議論いただいて、なんとかお渡しできる形で作らせていただいた。個人的には、特定の政治的立場に偏らず、沖縄の思いも胸におさめながら、将来あるいは喫緊の課題にどう対応すべきということを盛り込めたと考えている。

知事の方でこの提言をお使いいただく中で、またお手伝いできることはしていく。

2 委員長から知事へ提言書を手交

3 知事挨拶

委員の皆様においては、大変な苦勞をいただいて、今回の提言がとりまとめられたと報告を受けている。

提言については、国際情勢や米軍基地のあり方について、これからどういう未来を求めていくのかということ、沖縄県の見地からしっかり捉え分析した上で、

- ・辺野古新基地建設計画と普天間飛行場の危険性除去・運用停止
- ・米軍基地の抜本的な整理縮小
- ・アジア太平洋地域の結節点（ハブ）としての機能

の三つの論点から整理していただいたと聞いている。

安全保障や外交、日米同盟について、専門的な知見をお持ちの方々に議論を重ねていただき、日本をとりまく安全保障環境や米軍の戦略的な変化を踏まえた形で提言がとりまとめられたことは、画期的。

いただいた提言については詳しく分析した上で、すぐにでも取り入れることのできる意見については、すみやかに県の政策や取組にしっかりと反映させていく。

4 副委員長による概要説明

提言書をまとめるにあたり、米軍基地問題解決を目的とした対話の糸口として、軍事

的な合理性、日米同盟の持続可能性といった観点からより現実的な意見というものを考えてきた。

提言書では、喫緊の課題として辺野古新基地建設問題、中期的な課題として沖縄の米軍基地の抜本的な整理縮小、長期的な課題としてアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成といった三つの時間軸に分けた議論を行っている。

喫緊の課題である辺野古新基地建設問題については、県民の意向と軟弱地盤による莫大な費用によりその建設は困難であること、それと同時に普天間飛行場の海兵隊航空部隊の訓練について県外移転、国外移転をさらに進めることで、危険性除去と運用停止を追求していくこと、日本政府、米国政府、沖縄県が関わる形での専門家会議を設置しその方策を検討することを提言している。

中期的な課題である在沖米軍基地の整理縮小については、中国のミサイル能力向上に伴う米軍基地の脆弱化や、それを受けた米軍によるEABOを中心とした分散化といった国際情勢をふまえ、先に述べた専門家会議での検討も行った上で、在沖米軍の日本全土を含むアジア太平洋地域への分散による整理縮小を提言している。

自衛隊基地をはじめとした日本全土、アジア各地への分散移転、あるいはローテーション配備を行うことで、日本全体、あるいはアジア全体で米軍のあり方について考える仕組みにつながる。

また日本全土の基地所在地で、米軍基地や日米地位協定についての連携をすすめることで、日本全土の問題として取り上げていくべきだということも提言している。

長期的な課題としてはアジア太平洋地域では、安全保障面で緊張が高まっている一方、経済面で相互依存が深まっていることをふまえ、沖縄を結節点（ハブ）として、地域内における緊張緩和、信頼醸成を進めていくことを目的として、定期的な会議開催や研究機関の設置、自治体外交の推進を提言している。

5 意見交換（提言について）

（委員）

提言は、短期・中期・長期の時間軸で論点を整理したことが、特徴であり重要。どの時間軸での問題なのかということを確認に意識しつつ議論を進めるべきだということが、この提言の構成に反映されている。

普天間の返還のために代替施設が必要という仕組みが出来たのはもう四半世紀前であるにもかかわらず、今現在も同じ枠組みで議論がなされており、辺野古が唯一という政府の主張になっているのは、どう考えてもおかしい。そうした議論のおかしさが自ずと浮き彫りになるような報告書になればいいと考えていた。

この提言は、辺野古はいらないという県民感情を前提に辺野古新基地建設は不可能という言い方ではなく、合理的な議論に基づくものであるが、そうした合理的議論と県民感情は決して矛盾しない。このような合理的議論の中に、県民感情の居場所はあると考えている。そういう前提での受け止め方を、特に沖縄の皆様をお願いしたい。

(委員)

現在、四半世紀前の(辺野古新基地建設)案が唯一の解決策とされているが、新基地が出来上がり、普天間基地が実際に返還されるまでに20年近くかかる可能性も高い。これは沖縄のみならず、将来の日本外交、国際関係、安全保障をどう描きたいのかということと関わっている。

そうした20年先の未来と今をつなげて考える政策構想力や、外交における持続可能性が必要。

今回の提言では、喫緊の課題である辺野古問題に加え、中期的な課題として米軍基地のさらなる再編にも触れており、それは日米同盟の持続性にも繋がる話。

安全保障の観点にとどまらず、アジア太平洋を考える際の長期的な課題、つまり軍事的な緊張は極小化して経済ダイナミズムは最大化していく中で沖縄ができることについても触れている。

(委員)

今回我々が取り組んだことは、県の取組に理論的な根拠を与えることと日米両政府の対話に共通の土台を提供すること。

県の取組の理論的根拠に関しては、これまで県が取り組んできた普天間の海兵隊の訓練における県外・国外へのローテーションについて、海兵隊の最新戦略に基づき、今すぐにでも出来るということ、日米両政府に理論、戦略、対話の糸口として提供できると考えて軍事戦略の話に踏み込んでいる。

県外への訓練移転を議論する際には、日米地位協定の見直しという議論をセットで行うことによって機能強化、負担の押しつけとならないような議論が可能になるのではないか。

(委員)

今回の提言における合理的な議論を、どのように日米の政策責任者にアピールするか。

日本では、辺野古新基地建設を実行しなければ、日米同盟に影響を及ぼすのではないかという意見をよく聞く。どちらかといえば、アメリカ側の方での柔軟な考えに期待出来るのではないか。

ワシントンD.C.における専門家や軍OBには、今のままの兵力構成では辺野古新基地は脆弱性があり、あまり効果がないという考えもある。

この提言を基本に、米国の専門家と連携して、議論を進めるというのは効果的であり、そのため、専門家会議(トラック2)を開くことは非常に重要。

(委員)

日米両政府と交渉する際、最先端の軍事知識をしっかりと把握していることを示すのは重要。

沖縄の問題というのは、日本全体の安全保障の問題であるということを訴え続けていくことも重要。

(玉城知事)

ローテーション配備については、これまで沖縄県も訴えてきたところ。

県民投票で賛成も反対も一緒に考えようとしたあたりから、この問題を他人事にしてはいけないという考え方が、少しずつ全国でも出てきている。

頂いた提言にしっかり応えられるよう、県も努力していきたい。

(委員)

現在思いやり予算の拡張が話題になっているが、それを一つのきっかけとして、莫大な資金で辺野古新基地を建設するよりも、他の形でアメリカとの防衛協力を促進できないかという話を持ち出すことが出来たら、基地削減の可能性が出てくるのではないか。

6 意見交換（次年度の検討事項について）

（事務局）

今回の提言は総論的な内容のため、次年度は個別にテーマを絞った各論的なものでもよいのではないか。

（委員）

米国での有識者との意見交換をぜひ実施すべき。

（委員）

今回の提言を英訳して、それを基に米国で議論することが重要。

（委員）

タイミングを見た上で、菅官房長官ともぜひ対談を行っていただきたい。

（委員）

各自治体の方と話をすると、地位協定の運用に問題がある中で様々な対策を取っており、そういった知恵を集積することも重要。

（玉城知事）

米軍機の低空飛行について、関係する自治体は、どう規制できるかということについて関心が高いと思う。

そのような意味からも、地位協定は沖縄だけの問題ではないという考えが大きくなっていくのではないか。